

2月定例会における 代表・一般質問から

行政

平成19年度予算

問 県は、「財政危機回避のための改革プログラム」を策定しているにもかかわらず、予算総額で前年度に比べず、予算総額で前年度に比べて増加させ、さらに県の借金である県債発行額まで増やしています。その理由は何なのか伺います。

答 県は、「財政危機回避のための改革プログラム」を策定しているにもかかわらず、予算総額で前年度に比べて増加させ、さらに県の借金である県債発行額まで増やしています。その理由は、



予算特別委員会

れませんでした。もともとマニフェストそのものが現実離れしていて、実現不可能だったのではないのでしょうか。3つの公約に照らし、どのよう

答 財源不足の拡大により、県債発行額と県債残高は増加し、基金残高は減少する結果となりました。これらは

問 滋賀県にとつての最重要課題は財政再建です。税財源の移譲などの分権改革は遅々として進まず、新たな財源確保も困難な状況にあって、財政再建に取り組む知事の決意と方針を伺います。

答 財政状況が依然として厳しい中で、将来、この滋賀の地で暮らす人々に、活

問 財政状況が依然として厳しい中で、将来、この滋賀の地で暮らす人々に、活

や県民の皆さんを交えながら、就任から1年間のマニフェストの達成度を検証したいと思

答 この過程を通して、県民の皆さんに私が提示したマニフェ

問 県としては、ダムも含めたしっかりとした治水対策を進めることにより、その責任を果たすことが大前提

答 県としては、ダムも含めたしっかりとした治水対策を進めることにより、その責任を果たすことが大前提

問 県としては、ダムも含めたしっかりとした治水対策を進めることにより、その責任を果たすことが大前提

安全

治水対策

問 県としては、ダムも含めたしっかりとした治水対策を進めることにより、その責任を果たすことが大前提

答 県としては、ダムも含めたしっかりとした治水対策を進めることにより、その責任を果たすことが大前提

最終的な結論を出す必要がありませんので、現段階で損害賠償の額を県の方から言うべきではないと考えています。

問 医師を取り巻く環境の変化は、全国的な医師不足となつて現れ、今や大きな社会問題となつています。彦根市立病院の産婦人科は、医師が1人になり、存続が危ぶ

答 県としても、関係大学への派遣要請や周辺医療機関への協力要請を行つてき

問 県としても、関係大学への派遣要請や周辺医療機関への協力要請を行つてき

答 県としても、関係大学への派遣要請や周辺医療機関への協力要請を行つてき

しました。障害者と事業所への支援を強化すべきと考えますが、県としての考えを伺います。

答 障害者自立支援法に基づく各種の制度見直しが行われるまでの緊急かつ臨時的な対策として、県の緊急プログラムを実施して

問 障害者自立支援法の施行後、負担増を理由に障害者やその家族が通所施設利用等を控えていることが判

答 障害者自立支援法の施行後、負担増を理由に障害者やその家族が通所施設利用等を控えていることが判

問 障害者自立支援法の施行後、負担増を理由に障害者やその家族が通所施設利用等を控えていることが判

※1 「財政危機回避のための改革プログラム」とは、財政危機を回避するための道筋を明らかにするための具体的な取り組みを示したもので、平成17年度～19年度の3年間を計画期間としています。
 ※2 「3つの公約」とは、基本目標の「子や孫にツケを残さない健全財政」の中で掲げられている「もうこれ以上借金を増やさないこと」「これ以上貯金を取り崩さないこと」「子供たちの将来のためにはしっかりと予算をつけること」です。そのために、大型公共事業、新たなハコモノ建設は凍結、見直し、人件費は大胆に削減することの3つです。